

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-058600-01-03

事業名	中央卸売市場に係る許認可業務	事業番号	03	課係名	流通政策課 流通・市場班	係番号	01
-----	----------------	------	----	-----	--------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 中央卸売市場に係る業者等</p> <p>(2) 現状 中央卸売市場の許可等の業務について本庁専決事項と市場専決事項が整理がされていなかった。</p> <p>(3) 方法 許認可事務の状況把握、整理</p> <p>(4) 目標 市場の効率的な業務運営を図る</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 卸売市場法で生鮮食品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって国民生活の安定に資することを目的とするため、卸売その他の取引に関する規制等について定めている。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県内の市場規模が小さく、流通圏域が県全域にわたることから、各市で設置するよりも県で1ヶ所設置した方が効率的。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>100</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.02</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：卸売市場対策事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	400	400	100	150	人工数	0.10	0.10	0.10	0.02
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	400	400	100	150												
人工数	0.10	0.10	0.10	0.02												
<p>2. 事業の必要性 公共的な目的を持って運営される以上、施設を使用する企業の状況把握、行政指導等は適正な生鮮食品の流通を確保するために必要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和59年4月，終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 本庁専決許認可業務</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 中央卸売市場に係る許認可業務のうち、農水省への報告に関するものや特別な取引に係る許認可等を除く約半数を中央卸売市場に権限移譲した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 卸売市場関係業務への事務事業の統合</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 許認可事務の処理期間</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 申請に係る許認可の迅速化、短縮化が図られた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 事務事業の効率化が図られ、卸売市場関係の業務に特化できる。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 流通政策課 流通・市場班				
評価責任者	伊川 光紀		担当者 照屋 陽一		
課番号	058600	係番号	01	電話番号	866-2255
				作成年月日	

事務事業コード	2006-058600-01-03				
事務事業名	中央卸売市場に係る許認可業務				
歳出事業コード(1)	233006001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	卸売市場対策事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	030201	計画名	農林水産業振興計画		
			政策目標	流通・販売・加工対策の強化		
			施策	流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	本庁専決許認可業務					
成果指標名又は成果の内容(A')	許認可事務の処理期間					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	件	3.00	9.00	3.00	5.00	5.00
成果指標A'	日(平均)	13.00	10.00	21.00	10.00	10.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	400	400	100	150	150
	人工数D	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02
	人件費E	663	644	644	128.40	128.40
	合計C+E=F	1,063	1,044	744	278.40	278.40

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B (判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	許認可業務の処理期間が迅速化する。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 B (判定内容) B: 横ばい
判定根拠	年間7件程度許可申請がある。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定根拠	他県並み	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定根拠	卸売市場法により開設者が許認可することになっている。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 A
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定根拠	卸売市場法により開設者が許認可することになっている。	

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定根拠	卸売市場法により開設者が許認可することになっている。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定根拠	類似する事業はない。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定根拠	許認可の対象は中央卸売市場に入場している業者に関する許認可である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定根拠	申請に対して許認可を判断しており、直接結びついている。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) C: 費用、成果とも横ばい。 判定 C

判定 根拠	費用は特にかからない。
----------	-------------

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C: 費用、結果とも横ばい。 判定 C

判定 根拠	費用と結果の相関は特にはない。
----------	-----------------

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A: 妥当である。

判定 根拠	県の負担は特にはない。
----------	-------------

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A: 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	平成17年度に国への報告や特別な取引に係る許認可等を除き中央卸売市場へ権限移譲している。また、その直接の処理は中央卸売市場で行っているものであり、本庁でのO A化はない。
----------	---

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	B
	2. サービス水準の他県比較	B	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
4. 民間委託の可能性	A		
	5. 事務事業の選択	A	
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
8	3	2			

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	C 具体的方向性 4

(評価区分): C: 見直す
 (具体的方向性): 4: 他の事務事業と統合する。

判定 根拠	卸売市場全体に係る業務と統合する。
----------	-------------------

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-058600-01-05

事業名	地方・その他卸売市場関係業務	事業番号	05	課係名	流通政策課 流通・市場班	係番号	01
-----	----------------	------	----	-----	--------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 地方市場・その他市場</p> <p>(2) 現状 卸売市場条例に基づき地方・その他卸売市場の許認可業務を行っている。しかし検査について卸売市場法でこれを行うことができるがこれまで実績がない。</p> <p>(3) 方法 状況を把握し、指導（検査）の実施</p> <p>(4) 目標 生鮮食品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 卸売市場法第66条第1項の規定により卸売市場の開設者又は卸売の業務を行う者に対して知事が検査を行うことができる。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 上記法令に基づく。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>359</td> <td>160</td> <td>100</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.20</td> <td>0.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：卸売市場対策事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	359	160	100	250	人工数	0.10	0.10	0.20	0.40
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	359	160	100	250												
人工数	0.10	0.10	0.20	0.40												
<p>2. 事業の必要性 地方卸売市場は水産物卸売市場で、本県産業構成から見ても流通の公正な確保は重要である。その他卸売市場についても大半が小規模であるものの、地方市場と同様の指導が必要である。また、全国都道府県が加入している協議会で各都道府県との情報交換や市場の研修、国への要請を行っており本県の卸売行政の参考になる事が多いことから必要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年度，終期：</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 事務の統合及び許認可事務の電子申請化</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 事務事業を統合することにより効率化した。また、許認可業務の一部の電子申請化を行った。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 3 地方市場の検査を行う予定。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 許認可事務の迅速化</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 効率的な業務運営がなされる体制が構築された。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 生鮮食品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 流通政策課 流通・市場班				
評価責任者	伊川 光紀	担当者	流通・市場班		
課番号	058600	係番号	01	電話番号	866-2255
				作成年月日	

事務事業コード	2006-058600-01-05				
事務事業名	地方・その他卸売市場関係業務				
歳出事業コード(1)	233006001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	卸売市場対策事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	030201	計画名	農林水産業振興計画		
			政策目標	流通・販売・加工対策の強化		
			施策	流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	事務事業の効率化					
成果指標名又は成果の内容(A')	許認可事務の迅速化					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	件	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	359	160	100	250	250
	人工数D	0.10	0.10	0.20	0.40	0.40
	人件費E	663	644	1,288	2,568	2,568
	合計C+E=F	1,022	804	1,388	2,818	2,818

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 C	
(判定内容) C: 不満を持っている人が多い。	
判定 根拠	地方卸売市場等の経営状況、品質管理体制について十分に把握されていない。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定 根拠	安心で安全な食への要望が高まっている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	卸売市場法の最低限の事務は行っているが、地方市場、その他市場の経営状況、品質管理体制等の現状が十分に把握されていない。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	卸売市場法第55条、第74条及び県卸売市場条例に基づく。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	卸売市場法第55条、第74条及び県卸売市場条例に基づく。	

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	卸売市場法第55条、第74条及び県卸売市場条例に基づく。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	類似する事業はない。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	事業対象者は地方市場及びその他市場における関係人である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	行政指導等により直接結びつく。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) C: 費用、成果とも横ばい。 判定 C

判定根拠
 費用は特に要しない。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C: 費用、結果とも横ばい。 判定 C

判定根拠
 費用は特に要しない。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A: 妥当である。

判定根拠
 法令等に基づいており、妥当である。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A: 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠
 一部の届け出や申請業務をO A化している。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
(2) 県市町村	A		
有効性	4. 民間委託の可能性		A
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	9	1	3		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B
具体的方向性	1

(評価区分): B: 現状維持
 (具体的方向性): 1: 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 費用は特に要しないが、地方卸売市場も流通機能を果たしており、今後、食の安心に対する県民ニーズが高まる中、指導を行う必要がある。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-058600-01-13

事業名	米消費拡大の推進	事業番号	13	課係名	流通政策課 流通・市場班	係番号	01
-----	----------	------	----	-----	--------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県民</p> <p>(2) 現状 産業まつり等でのPRや学校給食への活用促進</p> <p>(3) 方法 産業まつり等でのPRや学校給食への活用促進</p> <p>(4) 目標 米の消費拡大</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政, 助成 (2) 国庫 国庫補助率: (定額)</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 米の需給状況を踏まえた消費拡大運動は栄養、健康面での食生活の改善にもつながるものであり、これは食料に関する施策として国及び地方公共団体の責務である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県全域にまたがる広域的規模であるため。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 米消費拡大総合対策事業</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	3,000	3,000	3,000	2,400	人工数	0.30	0.30	0.30	0.30
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	3,000	3,000	3,000	2,400												
人工数	0.30	0.30	0.30	0.30												
<p>2. 事業の必要性 国内における米の需給状況と、県民の食生活の現状に鑑み、米の消費拡大を積極的に推進している国の米消費拡大運動に呼応し、県においても米消費拡大運動を推進する必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和51年, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 米消費拡大事業の県が行う事業 市町村実施事業 民間団体委託事業</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 沖縄の産業祭り参加、米消費拡大推進講演会、学校給食における委託事業</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 米飯学校給食における米消費量を増やす。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 県民に対し、食生活の大切さを認識させ、米の消費拡大を図る。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 沖縄県の県民一人当たり米消費量の拡大に寄与した。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) ごはん食の推進を通じて、望ましい食生活の実現及び食料自給率の向上に資する。 沖縄県の1人あたり年間米消費量を全国平均の約59Kgに近づける(沖縄県は約56.6Kg)。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 流通政策課 流通・市場班				
評価責任者	伊川 光紀		担当者 流通・市場班		
課番号	058600	係番号	01	電話番号	866-2255
				作成年月日	

事務事業コード	2006-058600-01-13				
事務事業名	米消費拡大の推進				
歳出事業コード(1)	239002001	事業区分	A		
歳出事業名(1)	米消費拡大総合対策事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	030201	計画名	農林水産業振興計画		
			政策目標	流通・販売・加工対策の強化		
			施策	流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	米の消費拡大(全国平均に対する割合)						
成果指標名又は成果の内容(A')	米飯学校給食の増大(全国平均週2.9回)						
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
<指標の推移>		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標A	%	93.00	91.00	96.00	98.00	98.00	
成果指標A'	回/週	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10	
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
投入資源 (単位:千円)	予決算額C	3,000	3,000	3,000	2,400	2,400	
	人工数D	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費E	1,989	1,932	1,932	1,926	1,926	
	合計C+E=F	4,989	4,932	4,932	4,326	4,326	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B
	(判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	食生活の多様化により国内における米の消費は減少傾向にあり、食糧自給率の低下、栄養バランスを欠いた食生活による生活習慣病の増加などが問題になっているなか、近年、米穀を中心とした日本型食習慣の良さについて見直しが行われ、各地域において地産地消及び食農教育等と連携した取り組みがなされている。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 B
	(判定内容) B: 横ばい
判定根拠	食の安全性や健康に対する関心の高まりにより、伝統的食習慣の良さも見直されており、今後、米穀の消費者ニーズは増加するものと考えられる。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	当県は米の生産量が少ないこともあり、他県に比べ低いと思われる。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	米穀の需給状況を踏まえた米穀消費拡大事業は、主要食糧に関する施策として国及び地方公共団体の責務である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	当該事務事業が沖縄県内全域にまたがる施策であり、市町村及び国と連携を図りながら県において対応するのが妥当であると考ええる。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	これまで国の補助金を活用し県で実施してきたが、民間ができる業務については米穀卸売業者、農協や学校給食関係者等、独自の米穀消費拡大事業を展開している団体を中心に取り組む必要がある。	
5. 事務事業の選択		判定 B
(判定内容) B. 対象や目標等に類似する事務事業はないが、一体的に実施した方がよいと思われる事務事業がある。		
判定 根拠	食育及び地産地消を推進するなかで、一体となって米穀の消費拡大を促進することが望ましい。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	米穀消費拡大における対象である県民に対し、消費拡大の事業を展開することは妥当であると考ええる。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 C
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) C. ある程度の影響を与える。		
判定 根拠	主食である米穀の消費量増減は緩やかである。したがって、消費拡大事業による顕著な効果を引き出すことは困難であるが、その実施により消費量の維持及び増加が図られており、活動指標と成果指標に相関関係が存在すると考える。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果		判定 A 1
(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。		
判定根拠	米の1人1ヶ月当たりの消費量は、全国平均は平成11年度5,142gから平成16年度4,913gと減少しているのに対し、沖縄県は平成11年度4,628g（全国平均の90%）から平成16年度は4,718g（全国平均の96%）と増えている。	
(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると		
(判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。		
判定根拠	学校給食における米飯給食の週平均実施回数は、全国平均2.9回に対し沖縄県は3.1回と高くなっている。	

9. 県の負担割合		判定 A
(判定内容) A. 妥当である。		
判定根拠	平成16年度までは全額国庫補助、平成17年度から交付金に変わり、さらに平成18年度からは財源移譲により県単独事業として行う。	

10. O A化の可能性		判定 A
(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。		
判定根拠	消費拡大事業であり、O A化による事業展開は困難であると考える。	

11. 判定結果			
必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	B
	3. 役割分担	(1) 官民	B
		(2) 県市町村	B
	4. 民間委託の可能性		B
5. 事務事業の選択		B	
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		C
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
	9. 県の負担割合		A
10. O A化の可能性		A	

合計	A	B	C	D	E
	6	6	1		

12. 所管課の総合評価		総合評価
		評価区分 C 具体的方向性 2
(評価区分) : C. 見直す		
(具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。		
判定根拠	<p>これまで、米の消費拡大の取組については、沖縄県米消費拡大推進連絡協議会の事務局を流通政策課に置き、当該協議会の事業として、国の補助金や構成員である関係団体等の負担金により事業を実施し、普及啓発を図ってきたところである。</p> <p>当該事業は、国の補助制度の見直し等により交付金に移行し、交付金は県に税源移譲されることになった。新たに事業の仕組みについて検討するとともに、当連絡協議会においては、農協、民間、関係機関を活用し、食育や地産地消と一体となって米の消費拡大を促進する。</p>	

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-058600-02-03

事業名	重点品目の拡大対策	事業番号	03	課係名	流通政策課 マーケティング班	係番号	02
-----	-----------	------	----	-----	----------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 生産者、関係機関、団体等</p> <p>(2) 現状 戦略品目を定め重点的に生産振興を行っている</p> <p>(3) 方法 市場動向等に応じ、重点品目の検討を行う</p> <p>(4) 目標 重点品目を育成し、ブランド化を推進する</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 産業振興の観点から、農産物のブランド化を推進するため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県の農業施策の一環として、農産物の県統一ブランドの推進を行うため。</p>															
<p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 農産物マーケティング推進事業 (事業番号24で計上)</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.20	0.20	0.20	0.20
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.20	0.20	0.20	0.20												
<p>2. 事業の必要性 農産物の産地間競争の激化や流通環境が多様化する中、市場評価の高い品目を重点的に育成し、市場における農産物の優位性を確保する必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 平成14年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を (手段・活動指標) 重点品目の展開戦略の樹立</p>	<p>8. 過去3年間 (H17まで) の実績 8-(1) どこまでやったのか (手段・活動指標) ・ゴーヤの新品種「島風」の命名 (全国募集) と「ニンジンの日」 (2月3日) の制定及びゴーヤの歌 (CD / 全国カラオケ店採用) を作成して、ブランドイメージの向上を図った。</p>	<p>9. 今後3年間 (H20まで) の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか (手段・活動指標) 市場動向等に応じ随時検討を行う</p>
<p>(2) その結果、何が (成果指標) 農産物の市場での優位性</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか (成果指標) ブランドイメージの向上により、市場での有利販売が可能となった。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか (成果指標) 重点品目を中心とした、本県農産物の市場優位性の確立</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 流通政策課 マーケティング班				
評価責任者	伊川 光紀		担当者	マーケティング班	
課番号	058600	係番号	02	電話番号	866-2255
				作成年月日	

事務事業コード	2006-058600-02-03				
事務事業名	重点品目の拡大対策				
歳出事業コード(1)	233012901	事業区分	C		
歳出事業名(1)	農産物マーケティング実践推進事業				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	030201	計画名	農林水産業振興計画		
			政策目標	流通・販売・加工対策の強化		
			施策	流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化		
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	重点品目の展開戦略の樹立					
成果指標名又は成果の内容(A')	農産物の市場での優位性(ゴーヤーの沖縄県中央卸売市場販売額)					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')	(マンゴーの沖縄県中央卸売市場販売額)					
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標:H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'	百万円	913.00	1,105.00	1,102.00		1,400.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'	百万円	609.00	625.00	710.00		780.00
投入資源 (単位:千円)	予決算額C	0	0	0	0	
	人工数D	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費E	1,326	1,288	1,288	1,284	
	合計C+E=F	1,326	1,288	1,288	1,284	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B
	(判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	ゴーヤー、マンゴー等の生産体制が生産体制が整備されつつあり、生産拡大につながっている。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A
	(判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	県内外において、沖縄県産農産物が注目され県民ニーズも高い。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	県内外市場、量販店等を対象とした重点品目の広報や生産対策等を実施している。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	県として戦略品目に位置づけており、官の実施が妥当である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	重点品目の拠点産地育成強化、県内外等への広報を図る点から、県の実施が妥当である。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	県として重点品目の生産拡大・消費拡大に取り組む事業であり、県の実施が妥当である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	生産及び消費拡大を図り、市場優位性を確立するための類似事業はない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	県産農産物の市場優位性を確立するため、重点品目の供給体制を強化することが最も効果的である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	重点品目の生産・供給体制を強化することにより、市場優位性を保つとともに、さらなる生産振興に寄与する。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) C：費用、成果とも横ばい。 判定 C

判定根拠
 市場側の質・量に対する要望に十分応えられていないのが現状である。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C：費用、結果とも横ばい。 判定 C

判定根拠
 市場側の質・量に対する要望に十分応えられていないのが現状である。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A：妥当である。

判定根拠
 重点品目（戦略品目）の拡大対策として取り組むものであり、特定の第三者に負担を求めることは難しい。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A：事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠
 農産物の生産振興・消費拡大を図る事業であり、O A化に馴染まない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		B
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	5	6	2		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	C 具体的方向性 4

(評価区分)： C：見直す
 (具体的方向性)：4：他の事務事業と統合する。

判定根拠
 県の農業振興にとって、ゴーヤー・インゲン・マンゴー等の重点品目の拡大及び市場優位性の確保は重要であり、成果向上のため、生産から販売までの重点的な仕組みが重要である。
 当該事務事業については、「ブランド開発・育成」と統合し、県産農産物のブランド向上を統一かつ効率的に推進して、全体需要の底上げを図っていく。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-058600-02-05

事業名	ブランド開発・育成	事業番号	05	課係名	流通政策課 マーケティング班	係番号	02
-----	-----------	------	----	-----	----------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 生産者、関係団体、市場関係者等</p> <p>(2) 現状 県下統一のブランドが確立されていない</p> <p>(3) 方法 県下統一のロゴ、キャッチコピー等を作成する</p> <p>(4) 目標 県下統一的なブランド化を推進する</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 産業振興の観点から、農産物のブランド化を推進するため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県の農業施策の一環として、農産物の県統一ブランドの推進を行うため。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 農産物マーケティング推進事業 (事業番号24で計上)</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.20	0.20	0.60	0.60
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.20	0.20	0.60	0.60												
<p>2. 事業の必要性 農産物の産地間競争の激化や流通環境が多様化する中、本県農産物の統一的なブランド化を推進し、市場における優位性を確保する必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 平成14年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を (手段・活動指標) 統一ロゴ、キャッチコピーの制定</p>	<p>8. 過去3年間 (H17まで) の実績</p> <p>8 - (1) どこまでやったのか (手段・活動指標) マーケティング調査の中で、消費者の沖縄県産農産物に対するイメージが明らかとなった。</p>	<p>9. 今後3年間 (H20まで) の戦略</p> <p>9 - (1) どこまでやる予定なのか (手段・活動指標) 統一ロゴ、キャッチコピーの制定</p>
<p>(2) その結果、何が (成果指標) 県統一ブランドによる販売促進</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか (成果指標) 消費者のイメージ調査により、本県のブランドイメージが描けるようになった</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか (成果指標) 統一ロゴ、キャッチコピー等による相乗的販売促進</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 流通政策課 マーケティング班				
評価責任者	伊川 光紀		担当者	マーケティング班	
課番号	058600	係番号	02	電話番号	866-2255
				作成年月日	

事務事業コード	2006-058600-02-05				
事務事業名	ブランド開発・育成				
歳出事業コード(1)	233012901	事業区分	C		
歳出事業名(1)	農産物マーケティング実践推進事業				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	030201	計画名	農林水産業振興計画			
			政策目標	流通・販売・加工対策の強化			
			施策	流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	統一ロゴ、キャッチコピーの制定					
成果指標名又は成果の内容(A')	県統一ブランドによる販売促進					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00		0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	0	0	
	人工数D	0.20	0.20	0.60	0.60	
	人件費E	1,326	1,288	3,864	3,852	
	合計C+E=F	1,326	1,288	3,864	3,852	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 C
	(判定内容) C: 不満を持っている人が多い。
判定根拠	沖縄ブーム等による本物志向が高まっているが、優良県産農産物が見分けにくい。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A
	(判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	地産地消や食の安全等、多くの県民が関心を持つようになった。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	他県もブランド開発を重視している。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	中立的な立場で実施できる。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	沖縄県を1つのブランド単位とした方が売り込みやすい。	

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	中立的な立場で実施できる。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	近年、新しくクローズアップされたため。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	関係団体へ統一的な方針を示し、目標を達成する。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	県が優良農産物というブランドを付与することにより、多くの県民等に安心感を与える。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。 判定 A1

判定根拠
 沖縄ブームに乗れば、費用の低下は可能である。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。 判定 A1

判定根拠
 沖縄ブームに乗じて、各種の沖縄農産物フェアが開催され、ブランド化に寄与できた。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠
 零細で脆弱な経営体を支援するために、妥当な負担である。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠
 イメージ化の作業のため定型的な業務にはなじまない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
		7. 貢献度	B
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A1
		(2) 対結果	A1
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	A

合計	A	B	C	D	E
	7	5	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	C	具体的方向性
		1

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は減らすが、成果は向上させる。

判定根拠
 県民ニーズの高まりを受け、成果の向上を図っていく。
 当該事務事業については、「重点品目の拡大対策」と統合し、県産農産物のブランド向上を統一かつ効率的に推進して、全体需要の底上げを図っていく。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-058600-02-15

事業名	食品産業への供給体制の確立	事業番号	15	課係名	流通政策課 マーケティング班	係番号	02
-----	---------------	------	----	-----	----------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 生産者・食品産業等民間事業者</p> <p>(2) 現状 本県製造業のうち、大きな割合を占めている食品製造業において、地域農産物を原料とした食品加工の需要は大きいので、供給拡大が求められている。</p> <p>(3) 方法 生産する側、供給する側、各産業間のネットワークづくり</p> <p>(4) 目標 各産業間の連携体制の強化、農水産物の県内需要拡大</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)国庫 国庫補助率：(1/2)</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 食料・農業・農村基本法において、食品産業の健全な発展のため、農業との連携の推進、流通の合理化等必要な施策を講ずると定められている。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県産農林水産物の需要拡大が目的であり、各産業間の連携体制を確立する必要があるため、県が主体となって推進する必要がある。</p>															
<p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.20</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：食育実践地域活動支援事業（事業番号16で計上）</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.10	0.20	0.40	0.40
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.10	0.20	0.40	0.40												
<p>2. 事業の必要性 農林水産物等消費財の県内供給の拡大を促進するため。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：H14, 終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県産農林水産物の食品産業への活用</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) ネットワークの構築に向け関係者会議を開催した。16年度は民間研究機関と連携してニンジンの加工手法を開発した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 生産する側、供給する側等、各産業間のネットワークづくりを確立する</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 県産農水産物の需要 地産地消の推進 各異業種間の連携</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) ネットワークの構築に向けた関係者間の連携が促進された。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 県産農水産物の県内需要拡大 沖縄の食文化の普及 各産業間の連携体制の整備</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 流通政策課 マーケティング班				
評価責任者	伊川 光紀		担当者	マーケティング班	
課番号	058600	係番号	02	電話番号	866-2255
				作成年月日	

事務事業コード	2006-058600-02-15				
事務事業名	食品産業への供給体制の確立				
歳出事業コード(1)	233008900	事業区分	C		
歳出事業名(1)	地産地消実践強化支援事業				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	030201	計画名	農林水産業振興計画			
			政策目標	流通・販売・加工対策の強化			
			施策	流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	県産農林水産物の食産業への活用					
成果指標名又は成果の内容(A')	県産農林水産物の需要、地産地消の推進(県民会議参加)					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')	異業種間の連携(出店件数)					
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標:H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'		0.00	0.00	20.00		0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	95.00		0.00
投入資源 (単位:千円)	予決算額C	0	0	0	0	
	人工数D	0.10	0.20	0.20	0.60	
	人件費E	663	1,288	1,288	3,852	
	合計C+E=F	663	1,288	1,288	3,852	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 C	
(判定内容) C: 不満を持っている人が多い。	
判定根拠	県産農産物の需要と供給のミスマッチがある。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	新鮮で安心な地域農産物の需要は高まっている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	食品産業や観光産業分野との連携は、他県に比べて遅れている。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	第1次産業と食品・観光産業との連携において、仲介を担う組織団体がなく、総合の円滑な振興を図るうえで、官からの指導助言が必要である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県産農林水産物の需要拡大と、農業と食品・観光産業の連携体制の確立のため、県が推進する必要がある。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	県産農林水産物の需要拡大は、自給率向上対策の一環である「地産地消」の取り組みとして全国的に計画的かつ実践的な政策の推進が図られて雄おり、県における実施が求められている。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	他に類似する事業はない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	生産者と食品産業等の事業者であり適当である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	食品・観光産業における利活用が県産農林水産物の需要拡大、生産振興へとつながっていく。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) C: 費用、成果とも横ばい。 判定 C

判定根拠

費用に応じた成果となっている。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C: 費用、結果とも横ばい。 判定 C

判定根拠

費用に応じた結果となっている。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A: 妥当である。

判定根拠

県民全体が受益者であり、県の負担は妥当である。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A: 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠

O A化には馴染まない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		A
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		B
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	6	4	3		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	C 具体的方向性 4

(評価区分): C: 見直す
 (具体的方向性): 4: 他の事務事業と統合する。

判定根拠

県民のニーズは高いことから、成果の向上を図っていく。
 当該事務事業については、「健康保養食材・メニュー普及促進事業」「観光産業への供給体制の確立」と統合し、地産地消を統一かつ効率的に推進し、県内需要の拡大を図っていく。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-058600-02-17

事業名	食品産業振興の企画調整	事業番号	17	課係名	流通政策課 マーケティング班	係番号	02
-----	-------------	------	----	-----	----------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 生産者、市町村、農協、食品産業業者</p> <p>(2) 現状 農業と食品産業が連携した取り組みが不十分である</p> <p>(3) 方法 加工品の開発及び販売拠点の確立のための企画調整を行う</p> <p>(4) 目標 農業と食品産業が連携することにより、加工食品の生産、販売拡大を図り、農産物の生産振興に資する</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 国庫 国庫補助率: (1/2)</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 農業と食品産業が連携することにより、地場農産物の生産振興を図るための事業であり、先導的に支援する必要がある。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 国の補助事業であり、県が行うことになっている。</p>															
<p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>1,648</td> <td>1,402</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.40</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 地域食品振興対策事業費</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	1,648	1,402	0	0	人工数	0.20	0.20	0.40	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	1,648	1,402	0	0												
人工数	0.20	0.20	0.40	0.00												
<p>2. 事業の必要性 現在、家庭における料理作業の簡素化傾向の中、カット野菜を始め、加工食品の需要が増えている。 また大市場から遠隔地である沖縄で、保存のきく加工食品の生産・販売振興に関する総合的な企画開発を練ることは県として必要だと思われる。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: S62, 終期:</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 食品産業の振興</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 現況把握及び関係者会議を月2回ペースで開催した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 食品加工技術の向上と生産・加工・販売組織の強化を重点的に実施する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 地域農水産物の加工</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 新製品開発等多様な食品加工の技術の向上、消費の拡大、拠点が整備された。沖大において、全国初の菓子講座が開設され県内加工技術の底上げが図られた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 加工用農水産物の生産向上と安定的な食品加工の達成。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 流通政策課 マーケティング班				
評価責任者	伊川 光紀		担当者	三塩 志麻	
課番号	058600	係番号	02	電話番号	866-2255
				作成年月日	

事務事業コード	2006-058600-02-17				
事務事業名	食品産業振興の企画調整				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	030201	計画名	農林水産業振興計画		
			政策目標	流通・販売・加工対策の強化		
			施策	流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化		
	再掲コード	010501	計画名	観光振興計画		
			政策目標	産業間の連携の強化		
			施策	観光土産品対策と県産食材の安定供給		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	食品産業の振興					
成果指標名又は成果の内容(A')	地域農水産物の加工					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	1,648	1,402	0	0	0
	人工数D	0.20	0.20	0.40	0.00	0.00
	人件費E	1,326	1,288	2,576	0	0
	合計C+E=F	2,974	2,690	2,576	0	0

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 C	
(判定内容) C: 不満を持っている人が多い。	
判定 根拠	加工産業が確立していない。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定 根拠	家庭における料理作業の簡素化傾向により、加工食品の需要が増加している。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	農業と食品産業の連携を図るため、情報交換の会議等を行った。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 C
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) C. 現在、官が実施しているが、民営化が可能である。		
判定 根拠	農業と食品産業が連携することにより、地場農産物の生産振興を図るための事業であり、先導的に支援する必要があるが、民営化することが望ましい。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県全体の地場農産物の生産振興を図るための事業であるため。	

4. 民間委託の可能性		判定 C
(判定内容) C. 現在、県が直接実施しているが、民間委託（一部委託含む）が可能である。		
判定 根拠	県が方向性を示し先導していけば、民間委託は可能である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	対象は、生産者、市町村、農業関係団体、食品加工業者であり、類似の事業はない。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	農業に携わる生産者と食品加工業者の連携が、目標達成のため効果的である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	食品加工技術の向上と生産・加工・販売組織の強化を重点的に実施することで、加工用農水産物の生産向上と安定的な食品加工が可能となる。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 2
 (判定内容) A 2. 費用は低下で成果は横ばい。

判定 根拠	新製品開発等、多様な食品加工の技術が向上し、消費拡大や生産拠点が整備された。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 2
 (判定内容) A 2. 費用は低下で結果は横ばい。

判定 根拠	加工品開発及び販売拠点確立のための企画調整を行い、費用をかけず結果を維持している。
----------	---

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	加工品需要が増えていることから、大市場から遠い本県で保存の利く加工品の製造・販売振興に関する総合的な企画調整を行うことは必要である。
----------	--

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	地場農産物の生産振興を図るための事業であり、O A化には馴染まない。
----------	------------------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C	
		(2) ニーズ	A	
	2. サービス水準の他県比較			A
		3. 役割分担	(1) 官民	C
		(2) 県市町村	B	
4. 民間委託の可能性			C	
	5. 事務事業の選択			A
有効性	6. 対象の妥当性			A
	7. 貢献度			A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 2	
		(2) 対結果	A 2	
	9. 県の負担割合			A
10. O A化の可能性			A	

合計	A	B	C	D	E
9	1	3			

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	C 具体的方向性 2

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。

判定 根拠	加工技術の向上と、生産・販売・販売組織の強化を重点的に実施し、加工用農水産物の生産向上と安定的な食品加工の達成をめざす。 当該事務事業については、「食品産業への供給体制の確立」と統合し、地産地消を統一かつ効率的に推進し、県内需要の拡大を図っていく。
----------	---